



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	592	48.8	△272	—	△313	—	△306	—
27年12月期第3四半期	397	△17.3	△468	—	△426	—	△403	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △312百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △374百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△8.41	—
27年12月期第3四半期	△11.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	1,459	1,152	67.7	26.65
27年12月期	2,179	1,354	66.9	37.94

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 987百万円 27年12月期 1,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,201	97.8	52	—	83	—	53	—	1.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	37,055,300株	27年12月期	35,859,300株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	36,373,124株	27年12月期3Q	34,752,596株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれるため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(業績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率10%への引き上げを2019年10月まで延期するなど内需に関する政府の経済政策により緩やかな回復基調を継続しております。また、先行きについては有効求人倍率が高水準に推移するなど改善の動きがあるものの、中国経済の失速やイギリスのEU離脱問題による影響など海外経済の影響により不透明なものとなっております。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、サイバーセキュリティ基本法やマイナンバー法、個人情報保護法の改正といった法規制によって、企業におけるセキュリティ対策への責務は重くなっております。一方で、テロ事件や内紛など地政学的な分裂と世界経済の不安定化によって、サプライヤーへのサイバー攻撃が頻発し、サプライチェーンリスクが高まっております。しかし、セキュリティ対策の現状は、業種や従業員規模によって対策の導入が進んでいる企業と遅れている企業とに二極化しております。

また、当社が2014年4月に日本で初めて加盟した、パスワードを用いないオンライン認証規格の標準化団体であるFIDOアライアンスが、国内外の企業や、政府機関などの加盟により急速に拡大しており、日本においてもFIDO普及の推進力となる携帯キャリアやソリューションサービス会社などの本格的な活動が行われております。2016年9月時点でFIDO加盟企業は260社を超え、金融機関を中心として日本においても適用を検討している企業・団体が増加しております。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、今期行ったパートナー重視の営業体制の刷新が効果を上げてきております。セキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する展示会や各種セミナーへの単独出展に加え、販売パートナーとの共同出展、入室認証や顔認証の追加などによるEVEシリーズの強化、情報誌やWEBなどへの広告出展など販売促進活動を積極的に展開いたしました。また、新たに創設した販売パートナー制度の加盟企業が69社まで増加し営業力が強化されております。

また、新規事業におきましては、上述のFIDOアライアンスが策定した規格に準じた、オンライン本人確認サービスであるマガタマ認証局による本人確認サービスの提供を開始し、複数の企業と本格導入に向けた準備を進めております。同時に、他社製品も含めたFIDO関連製品についての営業活動を引き続き行っております。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は592百万円(前年同期比48.8%増)となりました。損益面においては、新規事業関係の先行投資分が一段落したことに加え、経費の見直しにより採用費、人件費、旅費交通費、接待交際費などを削減したことにより、販売費および一般管理費は昨年同期比で84百万円の減少となりました。また、営業外損益においては、海外子会社に対する貸付金に関して、為替変動による為替差損が第2四半期時点と比較して8百万円減少した結果、当第3四半期では営業外費用として為替差損を45百万円計上しております。

これらの結果、営業損失272百万円(前年同期は営業損失468百万円)、経常損失313百万円(前年同期は経常損失426百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失306百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失403百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、主に売上の増加に伴う売掛金の増加(99百万円)により前連結会計年度末と比較して71百万円(9.6%)増加し、814百万円となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、主に本社ビルの売却等に伴う土地、建物の減少(709百万円)により前連結会計年度末と比較して791百万円(55.1%)減少し、644百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、主に短期借入金の減少(250百万円)により、前連結会計年度末と比較して206百万円(48.3%)減少し、221百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、主に長期未払金の減少(346百万円)により、前連結会計年度末と比較して312百万円(78.5%)減少し、85百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、主に資本金の増加(46百万円)、資本準備金の増加(46百万円)があったものの、利益剰余金の減少(306百万円)により、前連結会計年度末と比較して201百万円(14.9%)減少し、1,152百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期業績予想は、現在の売上の進捗状況や経費の見直しから、それぞれ連結売上高1,201百万円、連結営業利益52百万円、連結経常利益83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益53百万円を見込んでおり、平成28年2月12日に公表しました「平成27年12月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

＜継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況について＞

当社グループは、過去継続した営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上してきており、当第3四半期連結累計期間においても依然として営業損失272百万円を計上していることから、収益性の向上について改善途上の段階であることに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然として存在しているものと判断しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく対応策に取り組んでおり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

今後につきましても、収益性の向上を実現すべく、引き続き、以下の諸施策を実行して参ります。

①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を前連結会計年度にも増して行います。また、PR会社との連携により、積極的なPR、広報活動を推進します。

②積極的に業務提携を推進し販路の開拓を進めてまいります。

③新規事業や新サービスを加速するため、研究開発力の向上を図り開発人員を強化する所存です。

④コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに引き続き精力的に取り組めます。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

⑤FIDOアライアンスなどの業界団体からの情報収集および加盟企業との連携を始めとした海外事業の再構築により営業活動が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

⑥会社資産の効率的な活用のため、遊休資産の処分を進めてまいります。

⑦新製品の開発販売および新規事業立ち上げに関連する投資に必要な資金に充当するため、借入についても進めてまいります。

以上の施策が全て不調に終わった場合には、主に新規事業関連の投資を凍結し、経費を削減することにより対応いたします。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,264	140,831
売掛金	177,623	277,149
製品	75,516	130,736
立替金	201,226	161,843
その他	182,047	114,973
貸倒引当金	△10,884	△10,818
流動資産合計	742,794	814,716
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	256,978	—
土地	712,721	263,533
その他(純額)	27,943	11,756
有形固定資産合計	997,643	275,290
無形固定資産		
その他	30,401	12,350
無形固定資産合計	30,401	12,350
投資その他の資産		
投資有価証券	340,063	288,573
その他	86,959	86,321
貸倒引当金	△18,000	△18,000
投資その他の資産合計	409,022	356,895
固定資産合計	1,437,067	644,536
資産合計	2,179,862	1,459,252

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,986	13,476
短期借入金	250,000	—
未払法人税等	6,822	9,393
賞与引当金	3,452	22,821
その他	144,055	175,349
流動負債合計	427,318	221,040
固定負債		
長期末払金	346,961	—
退職給付に係る負債	18,932	19,729
その他	32,046	65,819
固定負債合計	397,941	85,548
負債合計	825,259	306,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,869,536	2,915,624
資本剰余金	2,959,552	3,005,640
利益剰余金	△4,475,751	△4,781,771
株主資本合計	1,353,337	1,139,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,091	△22,897
為替換算調整勘定	△173,983	△129,255
その他の包括利益累計額合計	△145,891	△152,152
新株予約権	147,157	165,324
純資産合計	1,354,602	1,152,663
負債純資産合計	2,179,862	1,459,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	397,987	592,077
売上原価	160,510	244,137
売上総利益	237,477	347,940
販売費及び一般管理費	705,632	620,809
営業損失(△)	△468,155	△272,869
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,004	202
契約に基づく売上連動収益	82,121	24,895
その他	1,120	7,285
営業外収益合計	84,246	32,383
営業外費用		
支払利息	—	920
為替差損	30,477	45,764
支払報酬	5,709	24,622
その他	6,487	2,098
営業外費用合計	42,675	73,405
経常損失(△)	△426,584	△313,892
特別利益		
有形固定資産売却益	—	9,701
投資有価証券売却益	9,229	—
投資有価証券清算益	15,244	—
特別利益合計	24,474	9,701
税金等調整前四半期純損失(△)	△402,109	△304,191
法人税、住民税及び事業税	1,829	1,829
法人税等合計	1,829	1,829
四半期純損失(△)	△403,939	△306,020
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△403,939	△306,020

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△403,939	△306,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,683	△50,989
為替換算調整勘定	34,422	44,728
その他の包括利益合計	29,738	△6,261
四半期包括利益	△374,201	△312,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△374,201	△312,281
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月3日より7月5日までの間に断続的に、第5回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金46百万円、資本準備金が46百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,915百万円、資本準備金が3,005百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	バイオメ トリクス事業	不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	364,603	33,383	397,987	—	397,987
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	364,603	33,383	397,987	—	397,987
セグメント利益又は損失 (△)	△165,007	7,472	△157,535	△310,620	△468,155

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	バイオメ トリクス事業	不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	582,390	9,687	592,077	—	592,077
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	582,390	9,687	592,077	—	592,077
セグメント利益又は損失 (△)	40,219	1,404	41,624	△314,493	△272,869

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。